

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第90期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中間 兼市
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チームマネージャー 三田 勝徳
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チームマネージャー 三田 勝徳
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	15,298,411	15,366,654	16,337,475	16,384,891	17,824,240
経常利益又は経常損失( ) (千円)	397,433	380,318	378,753	72,409	1,694,276
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	225,008	165,345	221,558	64,261	1,142,061
純資産額(千円)	6,018,885	6,028,869	6,302,724	6,189,015	5,220,701
総資産額(千円)	33,651,658	32,440,600	32,032,040	33,728,333	39,858,692
1株当たり純資産額(円)	5,015.74	4,992.12	5,218.94	5,148.47	4,339.50
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	187.51	105.85	151.30	62.59	962.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.9	18.6	19.7	18.3	13.1
自己資本利益率(%)	3.9	2.7	3.6	1.0	20.0
株価収益率(倍)	10.7	18.9	13.2	32.0	2.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,967,416	3,693,859	3,643,646	2,533,755	126,930
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,270,195	2,725,794	2,332,329	4,128,661	6,193,210
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	540,165	1,234,805	980,358	1,586,563	6,180,950
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	928,399	661,659	992,617	984,275	1,098,946
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	392 [84]	386 [74]	398 [70]	394 [67]	390 [66]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	12,958,831	12,900,937	13,765,152	13,845,935	15,313,624
経常利益又は経常損失( ) (千円)	256,588	318,298	279,333	180,518	1,748,165
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	166,185	162,514	176,076	47,099	1,165,677
資本金(千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数(株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額(千円)	6,558,705	6,577,447	6,820,153	6,832,095	5,850,515
総資産額(千円)	31,850,091	30,657,143	30,391,226	32,212,493	38,424,292
1株当たり純資産額(円)	5,465.59	5,461.62	5,662.46	5,693.41	4,875.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 ( - )	50.00 ( - )	60.00 ( - )	50.00 ( - )	50.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	138.49	115.85	125.73	39.25	971.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.6	21.5	22.4	21.2	15.2
自己資本利益率(%)	2.6	2.5	2.6	0.7	18.4
株価収益率(倍)	14.4	17.3	15.9	51.0	2.1
配当性向(%)	36.1	43.2	47.7	127.4	5.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	248 [35]	243 [26]	245 [11]	247 [9]	246 [10]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期の1株当たり配当額60円には、記念配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第87期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

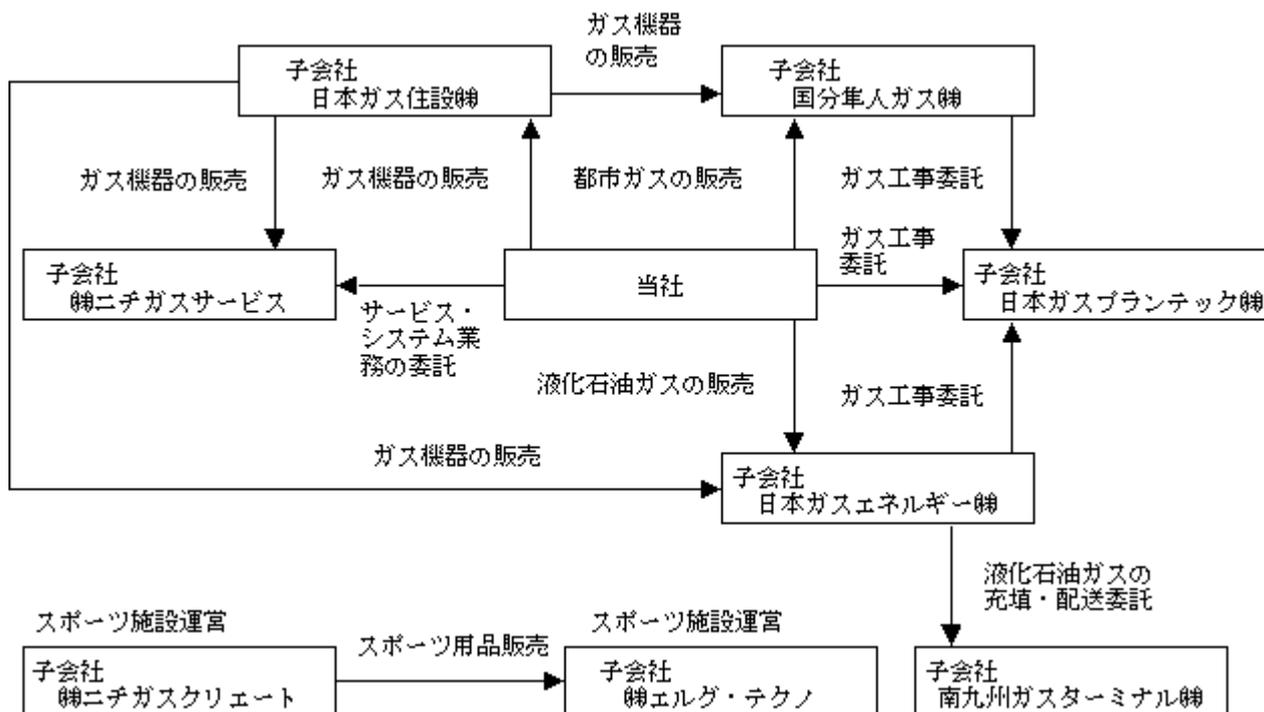
昭和16年 8月	日本水電株式会社のガス部門が独立し、資本金150万円をもって日本瓦斯株式会社設立（需要家戸数5,130戸）
昭和20年 6月	太平洋戦争による鹿児島市大空襲により壊滅的被害を受け、需要家の95%を失い自然休業
昭和21年 5月	都市ガスの供給を需要家戸数369戸にて再開
昭和31年 6月	需要家戸数10,000戸を突破
昭和39年 9月	15.06978メガジュール（3,600kcal）から20.93025メガジュール（5,000kcal）へ熱量変更
昭和44年 3月	緑ヶ丘営業所開設
昭和46年12月	需要家戸数50,000戸を突破
昭和49年 2月	谷山工場操業開始
昭和56年 5月	需要家戸数100,000戸を突破
昭和59年 4月	日本ガスプロパン株式会社（現 日本ガスエネルギー株式会社 平成 8年 4月 社名変更）設立
昭和60年 2月	日本ガス住設株式会社設立
昭和63年 3月	谷山工場に3号ガス発生装置並びに2号球形ガスホルダーが完成したことにより塩屋工場を廃止し、谷山工場に生産供給体制を一元化
昭和63年 5月	株式会社ニチガスクリエート設立
平成元年 9月	株式会社ニチガスサービス設立
平成 3年10月	国分隼人事務所開設
平成 4年12月	増資により、資本金645百万円となる
平成 5年 4月	株式会社日栄設備（現 日本ガスプランテック株式会社 平成 7年 8月 社名変更）設立
平成 6年 2月	加治屋町事務所開設
平成 7年 1月	株式会社エルグ・テクノ設立
平成 8年 3月	鹿児島工場竣工（LNG貯槽1号タンク36,000kl完成）
平成 8年 4月	LNG第一船（スリヤアキ19,100m <sup>3</sup> ）入港 鹿児島工場操業開始
平成 9年 7月	国分隼人ガス株式会社子会社となる
平成12年 1月	天然ガス転換20.93025メガジュール（5,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）へ熱量変更開始
平成12年 4月	国分隼人製造所操業開始
平成14年12月	天然ガス転換作業完了に伴い、谷山工場操業休止
平成15年 1月	南九州ガスターミナル株式会社設立
平成15年 2月	需要家戸数150,000戸を突破
平成17年11月	鹿児島工場にLNG貯槽2号タンク（50,000kl）竣工
平成18年 1月	鹿児島 - 隼人間中圧幹線導管工事竣工
平成18年 3月	鹿児島工場に大型LNG船も着岸できる棧橋建設工事竣工

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社8社）においては、都市ガスの製造・供給、液化石油ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事施工等のガス事業並びにその関連事業を主な内容とし、更にスポーツ施設運営等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

- 〔都市ガス事業〕 …… 当社は、鹿児島市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。  
子会社国分隼人ガス㈱は、霧島市を供給エリアとして、当社国分隼人製造所より都市ガスを購入し、供給・販売しております。
- 〔液化石油ガス事業〕 …… 子会社日本ガスエネルギー㈱は、当社より液化石油ガスを購入し、都市ガス供給区域以外の地域等において販売しております。また、子会社国分隼人ガス㈱においても液化石油ガスを販売しております。  
子会社南九州ガスターミナル㈱は、子会社日本ガスエネルギー㈱より液化石油ガスの充填・配送を受託しております。
- 〔受注工事及びガス機器事業〕 …… 当社及び子会社国分隼人ガス㈱は、お客様からガス工事を受注し、子会社日本ガスプランテック㈱を含む下請工事会社へ外注しております。  
子会社日本ガス住設㈱は、子会社㈱ニチガスサービスを含むサービスショップ等へ、ガス機器を卸売りしております。また、子会社日本ガス住設㈱は、住宅関連設備機器の販売、建築工事・内装工事の設計施工等、住宅関連事業を行っております。  
子会社㈱ニチガスサービスは、ガス機器の販売及びガス事業に付随するガス機器修理や開閉栓等のサービスを当社から受託しております。
- 〔スポーツクラブ事業〕 …… 子会社㈱ニチガスクリエイトは、アーバンウエルネスクラブ・エルグを運営しております。  
子会社㈱エルグ・テクノは、アーバンウエルネスクラブ・エルグ・テクノを運営しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ガスエネルギー (株)	鹿児島市	50,000	液化石油ガス事業	100.0	液化石油ガスの販売、建物を賃貸しております。 役員の兼任4人、 出向2人
日本ガス住設(株)	鹿児島市	50,000	受注工事及びガス 機器事業	100.0	ガス機器の卸売を しております。 役員の兼任4人、 出向1人
(株)ニチガスクリエ ート	鹿児島市	50,000	スポーツクラブ事 業	100.0	資金の援助及び建 物を賃貸しており ます。 役員の兼任5人 出向1人
(株)ニチガスサービ ス	鹿児島市	30,000	受注工事及びガス 機器事業	66.6 (16.6)	ガス機器修理等を 委託しておりま す。 役員の兼任4人、 出向2人
日本ガスプランテッ ク(株)	鹿児島市	20,000	受注工事及びガス 機器事業	100.0 (50.0)	ガス工事の施工を 委託しておりま す。 役員の兼任4人、 出向1人
(株)エルグ・テクノ	霧島市	250,000	スポーツクラブ事 業	100.0	資金の援助及び借 入金の保証をして おります。 役員の兼任5人
国分隼人ガス(株)	霧島市	247,500	都市ガス事業	100.0	ガスの卸売、資金 の援助をしており ます。 役員の兼任4人
南九州ガスターミナ ル(株)	鹿児島市	10,000	液化石油ガス事業	100.0 (100.0)	建物他を賃貸して おります。 役員の兼任1人

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合( )内は、間接所有割合で内数表示しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス事業	259[11]
液化石油ガス事業	52[12]
受注工事及びガス機器事業	52[ 7]
スポーツクラブ事業	27[36]
合計	390[66]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
臨時従業員とは、嘱託、パートタイマー、アルバイトであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
246[10]	43.7	22.7	6,697

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
臨時従業員とは、嘱託、パートタイマー、アルバイトであります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

(イ) 1. 名称	日本瓦斯労働組合	(ロ) 1. 名称	日本ガス新労働組合
2. 結成年月	昭和21年4月	2. 結成年月	昭和54年10月
3. 所属	日本労働組合連合会	3. 所属	日本労働組合連合会
4. 組合員数	平成18年3月末 90人	4. 組合員数	平成18年3月末 77人
5. 特記すべき事項	なし	5. 特記すべき事項	なし

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半に原油価格の更なる高騰等、不安要素を抱えつつも、企業収益の好転、設備投資の増加、雇用環境の改善等が見られ、ゆるやかな回復基調で推移いたしました。一方、エネルギー業界においては、自由化が一層進展するなか、家庭用から、商業用、工業用にいたるまであらゆる分野におきまして、エネルギー間の競争が激しさを増しております。

このような状況のなかで、当社グループは、電力やLPG等他燃料との厳しい競争の中、積極的な営業活動を展開し、都市ガスの普及拡大に鋭意努力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は178億2千4百万円と前連結会計年度に比べ14億3千9百万円(+8.8%)増収となりました。

損益については、一昨年より始まった記録的な油価の高騰が持続するなか、原油価格と基本的に連動するLNG価格も依然として高止まっているため原料費が大幅に増加し、営業損失が、13億8千5百万円(前連結会計年度は営業利益2億4百万円)となり、経常損失が16億9千4百万円(前連結会計年度は経常損失7千2百万円)、当期純損失は、11億4千2百万円(前連結会計年度は当期純損失6千4百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 都市ガス事業

都市ガス事業における販売量につきましては、前連結会計年度に比べ13.9%増の102,656千 $m^3$ となりました。家庭用については冬場の低気温の影響により、前連結会計年度に比べ2.0%増加しました。業務用につきましても、大型商業施設の開業、大口需要家の設備更新や増強に伴うガス空調、ガスボイラー、ガス工業炉、コージェネレーション(熱電併給)システム等の採用により順調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ19.8%増加しました。

ガス売上高につきましては、販売単価の高い家庭用販売量の伸びが単価の安い業務用販売量の伸びより低かったことにより、前連結会計年度に比べ8.5%増の114億9千8百万円となりました。

ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は、154億2千万円と前連結会計年度に比べ14億6千8百万円(+10.5%)増収となりましたが、原油価格が高騰し、原料費が大幅に増加したため、営業損失が、15億7千万円(前連結会計年度は営業損失7千5百万円)となりました。

#### 液化石油ガス事業

液化石油ガス事業は、エネルギー間の競争の厳しい中、新規需要開発に努力いたしました結果、プロパンガス販売量は、前連結会計年度に比べ3.8%増の9,337千 $m^3$ となりました。プロパン卸売上高の増加により、総売上高は17億1千5百万円と前連結会計年度に比べ8千9百万円(+5.5%)増収となりましたが、原油価格が高騰し、原料費が増加したことにより、営業利益は、3千2百万円と前連結会計年度に比べ2千8百万円(46.9%)減益となりました。

#### 受注工事及びガス機器事業

受注工事及びガス機器事業は、ガス機器の拡販を主軸に積極的な営業努力を続けた結果、総売上高は33億1千4百万円と前連結会計年度に比べ3億7千万円(+12.6%)増収となり、営業利益は、1億3千6百万円と前連結会計年度に比べ5千8百万円(+75.8%)増益となりました。

#### スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業は、サービスの向上を図るとともに、会員確保に懸命の努力をしましたが、総売上高は7億5千4百万円と前連結会計年度に比べ2千万円(2.7%)減収となり、営業利益は、3千9百万円と前連結会計年度に比べ1千6百万円(29.4%)減益となりました。

注1. 上記金額及び本書面には、消費税等は含まれておりません。

2. ガス量はすべて1 $m^3$ 当たり46.04655メガジュール(11,000kcal)換算で表示しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億1千4百万円（11.7%）増加し、当連結会計年度末には10億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、前連結会計年度に比べ2億6百万円減の1億2千6百万円となりました。主要な原因は原料費の大幅な増加により税金等調整前当期純損失を1億2千9百万円計上（前連結会計年度より1億4千8百万円悪化）したことであり、たな卸資産の増加及び未払消費税等の減少も一因しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、前連結会計年度に比べ2億6千4百万円増の6億1千9千3百万円となりました。これは、前連結会計年度に引続きLNG貯槽2号タンク増設、大型LNG船も着岸できる棧橋建設、鹿児島-隼人間中圧幹線導管敷設といった基盤整備への投資の増加が大きかったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、前連結会計年度に比べ4億9千4百万円増の6億1千8百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

### (1) 生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (平成17年4月～平成18年3月)	
	数量	前年同期比
ガス	105,992 千m <sup>3</sup>	112.7 %

(注) 都市ガス事業以外は、生産を行っておりません。

### (2) 受注状況

事業の性質上受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区 分	当連結会計年度 (平成17年4月～平成18年3月)				
		数量		金額	
			前年同期比		前年同期比
ガス販売量	家庭用	30,585 千m <sup>3</sup>	102.0 %	7,001,742 千円	103.1 %
	その他	72,071	119.8	4,496,768	118.2
	計	102,656	113.9	11,498,511	108.5
期末需要家戸数		153,614件			

### ガス料金

当社は、平成14年6月10日に経済産業大臣に対しガス料金の値下げを主な内容とする供給約款を届け出て同年6月20日より実施しております。

当社の供給区域に適用されている一般ガス供給約款料金（消費税相当額加算前）は次のとおりです。

下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・Cのいずれかの料金表が適用されます。

基本料金及び従量料金は、1か月につき次のとおりであります。 (平成18年3月31日現在)

地区	料金表 種別	1か月の使用量	基本料金(ガス メーター1個に つき)	従量料金(1m <sup>3</sup> につき)
46.04655メガジュール (11,000キロカロリー) 地区	A	0m <sup>3</sup> から25m <sup>3</sup> まで	685.00 円	206.70 円
	B	25m <sup>3</sup> をこえ150m <sup>3</sup> まで	2,131.00	148.84
	C	150m <sup>3</sup> をこえる場合	6,411.00	120.31
100.4652メガジュール (24,000キロカロリー) 地区	A	0m <sup>3</sup> から11.4m <sup>3</sup> まで	685.00	450.98
	B	11.4m <sup>3</sup> をこえ68.7m <sup>3</sup> まで	2,131.00	324.74
	C	68.7m <sup>3</sup> をこえる場合	6,411.00	262.49

注) 1. 上記早収料金は検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金の3%割増したものを遅収料金として算定しております。

2. 消費税等相当額は、早収料金または遅収料金の消費税率を乗じた額であります。

3. 為替レートや原油価格といった原料費の変動を3ヶ月ごとに従量料金に反映させる原料費調整制度を採用しており、平成17年4月から平成18年3月までの検針分の従量料金については、次のとおり原料費調整を実施しております。

料金適用期間（検針分）	1 m <sup>3</sup> 当たり調整額	
	46.04655メガジュール (11,000キロカロリー) 地区	100.4652メガジュール (24,000キロカロリー) 地区
平成17年4月～6月	3.40 円	7.44 円
平成17年7月～9月	2.29	5.02
平成17年10月～12月	3.99	8.74
平成18年1月～3月	7.22	15.81

4. 上記以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定条件を満たす場合に適用される選択約款料金及び個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

### 3【対処すべき課題】

エネルギー業界を取り巻く環境は、混迷の度合いを深める中東情勢や、OPECの動向、米国・中国の景気見通し及び精製能力不足、さらには投機マネーの介入等によって原油価格が高止まりを続ける中、当社の原料仕入れ先であるインドネシアは工業化の進展により一昨年より石油の純輸入国に転じ、LNG価格の高止まりと供給不安が顕在化しつつあります。一方、わが国においてはガス事業法・電気事業法の改正により自由化が一層進展し、他燃料間競争が激しさを増しております。

このような状況のもと、当社は原料購入価格の低減並びに仕入先の多元化及び需要家への更なる安定供給を図るために進めて参りましたLNG貯槽2号タンク増設、大型LNG船も着岸できる棧橋建設、鹿児島-隼人間中圧幹線導管敷設といった基盤整備工事を平成18年3月までに全て完工し、本年1月より国分隼人地区大口需要家への導管供給、また4月には待望の大型船による西豪州産LNGの受入が実現しました。

営業面においては、エネルギー間競争の激化する中、天然ガスを核にしてお客様第一主義をモットーに地域に密着した総合エネルギー企業グループの構築を目指します。具体的には、都市ガス・液化石油ガス事業に加え、原料の卸販売、さらには電気や冷温熱の供給まで幅広くエネルギーを取り扱う総合エネルギー事業、ガス工事や住宅設備機器販売、ガス器具販売・修理業務といった各種エネルギーサービスの充実を図る快適生活空間提案事業、健康づくりやスポーツクラブ等地域の発展に寄与する総合生活提案事業をグループの柱とし、それぞれ連携を図りつつ自立した企業経営を目指します。

都市ガス事業及び液化石油ガス事業分野では、家庭用は当社の各関係子会社及び当社の協力会社であるサービスショップやガス工事会社と連携を取りながら、従来のガス機器に加え浴室暖房乾燥機や床暖房、ミストサウナといった快適空間提案型商品、さらには家庭用コージェネレーションシステム（商品名エコウィル）等、新商品の販売にいたるまで、きめの細かい営業施策を展開します。業務用は、京都議定書の発効に伴い、ますます環境負荷の低い天然ガスに注目が集まる中、これまでのガス空調、業務用需要に加え高効率・環境適応型のエネルギー供給を目指し、コージェネレーションシステムの拡販、天然ガス自動車の普及拡大に努めるとともに需要家へのメンテナンス体制を強化します。また自由化の進展に伴い、ガス供給のみならず電気、冷温熱、液化天然ガス等様々な形態でのエネルギー供給が求められる中、積極的に新規需要の開拓に取り組んでまいります。液化石油ガス事業におきましても、小売に加えLPG卸販売のさらなる拡大を図ります。

受注工事およびガス機器事業では、グループ間の連携をさらに深め、地域に密着した営業を心がけるとともに、提案営業に力を入れ、増改築・リフォーム、各種管・土木工事分野へ積極的に進出してまいります。

スポーツクラブ事業では、より顧客満足度の高いサービスを心がけ、会員数増加を目指すとともに、指定管理者制度やPFI事業等、新しい公共施設運営手法にも取り組み、行政の健康増進施設及び医療施設への指導員派遣や指導業務受託といった健康づくり支援事業にも積極的な展開を図ります。

当社グループは今後とも質の高いサービスを心がけ、地域社会への一層の貢献と事業の健全な発展を図るとともに、財務体質と業務の効率化をはかり、グループ総合力の強化に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

##### (1) 気温・水温変動

ガス事業におけるガス販売量は気温・水温の変動によって増減するため、収支に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原料価格の変動

当社の購入しているインドネシア産LNGの購入単価は、インドネシア産原油価格の平均値と連動しているため、同国の原油価格の変動に大きく左右されます。現状のような原油価格の高止まりが継続すれば、当社の購入するLNG価格も連動して高騰することになり、収支に影響を及ぼす可能性があります。また当社の原料価格は米国ドル決済となっているため、為替レートの変動は原料の購入価格に大きな影響を及ぼします。世界経済や国際政情の去就等によって為替レートが大きく変動することがあれば、当社の原料購入価格に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 資金調達に対する金利の上昇

当社は原料の安定供給と購入価格の低減および需要家への安定供給と保安確保のため大規模な受入基地増強並びに導管敷設工事を実施、平成18年3月末に全て完工いたしました。このことにより有利子負債が増加しております。今後、景気回復や債券市場の変動等の要因により、現行の低金利水準が急激に上昇することがあれば、借入利息が増加し、収支に影響を与える可能性があります。

##### (4) 規制緩和

ガス事業法を始めとする各種の法令や制度の変更に伴う規制緩和の進展により、エネルギー市場における競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に大口需要家向けのガス料金は相対交渉により決定されるため、他事業者との競合が発生する可能性が大きく、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 情報の漏洩

都市ガス事業は、公益事業としての業務を遂行するにあたり、多くの個人情報保有しており、その管理には万全を期していますが、平成17年4月個人情報保護法施行によって、極めて厳格な管理体制と漏洩時の対応が求められるようになり、お客様情報が社外に流出する事態が発生すれば、当社の信用が低下するだけでなく、対応のための有形無形の損害が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動（研究開発活動は提出会社のみ行っております。）は、全国の中小ガス事業者が日本ガス協会、メーカーと共同で現場での作業が安全且つ効率的に実施できるよう改善や工夫提案を行う技術開発テーマに参画しております。技術開発項目は、以下のとおりであり要した費用は、1,500千円となっております。

### 都市ガス事業

#### 角度可変型大口径エレクトロフュージョン(EF)エルボの開発

- ・大口径のポリエチレン管での埋設配管においては、既設管との連絡工事や他埋設物を回避する際に、微細な角度調整を必要とし、既存の継手を組み合わせていますが、煩雑な作業や広範囲の掘削が課題となっており、作業性向上とコストダウンを目指した開発を行います。
- ・角度調整は0～40°まで自由に設定できる可変型とし、角度設定後はエレクトロフュージョン(EF)で融着固定する構造とします。
- ・従来の施工と比較して、掘削土量、使用材料の低減が図られます。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度の経営成績は、市場自由化の進展により電力を始めとする他燃料との厳しい競争の中、営業収益が178億2千4百万円となりました。

また、損益につきましては、営業損失13億8千5百万円、経常損失16億9千4百万円、当期純損失11億4千2百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

#### 営業収益の状況

当連結会計年度の営業収益は、都市ガス事業における業務用物件、大型商業施設の開業等が順調に推移し、また附帯事業につきましても、LNGニーズの高まりをベースに大幅に需要を伸ばしたため、前連結会計年度に比べ14億3千9百万円増収の178億2千4百万円となりました。

#### 売上原価、供給販売費及び一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費及び一般管理費等は、前連結会計年度に比べ30億2千9百万円増加し192億9百万円となりました。主な増加要因は、一昨年より始まった記録的な油価の高騰が持続する中、原油価格と基本的に連動するLNG価格も依然として高止まっているため、原料費が大幅に増加し、売上原価が増加したことによるものであります。

#### 特別損益の状況

当連結会計年度において、鹿児島県霧島市の遊休土地を不動産鑑定士の鑑定評価により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として3千5百万円計上しました。特別利益は、計上がありませんでした。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (資産の部)

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、54億6千1百万円増加し340億2千4百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

増減の主な内訳は、LNG貯槽2号タンク、大型LNG船も着岸できる棧橋建設及び鹿児島-隼人間中圧幹線導管であり、合計で64億2千6百万円の設備投資を行いました。

一方、減価償却で24億6千3百万円が減少しております。

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12億4百万円増加し52億7千9百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

受取手形及び売掛金が2億9千5百万円、たな卸資産が7億2千8百万円増加したことによるものです。

##### (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、5億3千5百万円減少し5億5千4百万円(前年同期比49.1%減)となりました。

減少の内容は、平成12年1月より平成14年12月までに実施された本社地区の天然ガス転換作業に伴う熱量変更費用償却が進んだことによるものです。

#### (負債の部)

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25億3千万円増加し188億6千7百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

増減の主な内訳は、長期借入金が26億5千万円増加し、退職給付引当金が1億3千4百万円減少したことによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、45億6千4百万円増加し156億8千8百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

増減の主な内訳は、短期借入金が26億4千万円、未払金が8億6百万円増加し、一方減少は、未払法人税等が1千6百万円減少したことによるものであります。

(資本の部)

当連結会計年度末における資本の部の残高は、9億6千8百万円減少し5億2千万円(前年同期比15.6%減)となりました。

増減の主な内訳は、原料費が大幅に増加したため、損失を計上したことにより、利益剰余金が1億2千2百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2億4千4百万円増加したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、10億9千8百万円となり、前連結会計年度と比較して1億1千4百万円増加しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フロー」を参照下さい。

財務政策

当社グループは、設備投資資金及び運転資金については、自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

財務政策としては、今後の日本銀行のゼロ金利政策の解除の動向を考慮しつつ、効果的な資金調達をし、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、天然ガスの需要拡大に対応し、エネルギーソースの多元化と原料購入価格の低減ならびに需要家への安定供給を図るため、当連結会計年度において都市ガス事業を中心に、6,426,979千円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産、繰延資産への投資。金額には消費税を含まない。）を実施しました。事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年比
都市ガス事業	6,646,698 千円	+ 33.7 %
液化石油ガス事業	55,286	+ 78.8
受注工事及びガス機器事業	16,360	+ 56.4
スポーツクラブ事業	20,874	+ 123.8
計	<u>6,739,220</u>	<u>+ 34.2</u>
消去	<u>312,240</u>	<u>-</u>
合計	<u>6,426,979</u>	<u>+ 43.1</u>

設備投資の大半を占める当社の当連結会計年度に投資した主な設備には、鹿児島工場内に建設したN0.2 LNG貯槽関連1,516,950千円、大型LNG船も着岸できる棧橋建設関連1,452,869千円と導管2,659,069千円（鹿児島 - 隼人間中圧幹線導管含む）等があります。

なお、所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
鹿児島工場 (鹿児島市)	都市ガス事業	製造設備	100,174.00	3,274,481	274,154	5,473,324	-	7,438,225	16,460,186	22 [ 1 ]
緑ヶ丘工場 (鹿児島市)	"	"	2,519.03	25,347	1,144	3,740	-	964	31,196	1
国分隼人製造所 (霧島市隼人町)	"	"	8,226.00	180,218	40,424	278,166	-	47,533	546,342	1
谷山工場 (鹿児島市)	"	供給設備	28,715.27	134,725	37,136	62,777	-	13,027	247,667	-
本社他 (鹿児島市他)	"	"	3,111.97	75,475	10,143	60,721	9,559,261	276,491	9,982,092	195 [ 9 ]
本社他 (鹿児島市)	"	業務設備	64,388.14	1,199,663	905,522	120,007	-	77,991	2,303,185	27 [ - ]

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
日本ガスエネルギー㈱ (鹿児島市他)	液化石油ガス事業	プロパンガス販売用土地・建物他	6,033.29	217,585	110,566	18,513	110,405	102,988	560,058	35 [ 11 ]
㈱エルグ・テクノ (霧島市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設用土地・建物他	7,298.15	236,241	283,972	12,038	-	16,705	548,958	7 [ 5 ]
国分隼人ガス㈱ (霧島市)	都市ガス事業	都市ガス供給設備他	62.10	1,579	25,005	694,129	-	15,009	735,722	9 [ 1 ]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、ガスメーター、車輛運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 2. 上表のほか電算機器を中心に当社グループの年間賃借料(リース料)の合計が78,340千円あります。  
 3. 従業員数の〔 〕は臨時従業員を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しております。

平成18年度における重要な設備の新設等に係る投資予定額は、1,445,174千円で、その所要資金については、借入金と自己資金により行う予定であります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完工予定		完成後の増 加能力等
				総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完工	
当社 供給設備	鹿児島市 他	都市ガス事業	ガス導管等 供給設備	1,200,150	-	借入金 自己資金	平成18年4月	平成19年3月	延長数25Km

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場・非登録	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,200,000	1,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株 式総数残 高（株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成4年12月1日 （注）	480,000	1,200,000	285,256	645,256	120,684	137,441

（注） 有償株主割当 1：0.5 329,145株 発行価格 500円 資本組入額 500円  
 第三者割当 120,000株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円  
 一般募集 30,855株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 - 株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	-	44	-	-	880	926	-
所有株式数 （単元）	-	82,000	-	319,398	-	-	798,602	1,200,000	-
所有株式数の 割合（%）	-	6.8	-	26.6	-	-	66.6	100.0	-

（注） 当社は単元株制度は採用していません。所有株式数の欄は、単元を株に読みかえて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町11番地5	91,704	7.6
津曲 貞利	鹿児島市	70,950	5.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.3
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.0
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	56,548	4.7
佐藤 敏郎	鹿児島市	46,937	3.9
財団法人上野力ネ奨学会	鹿児島市鴨池新町10番1号	33,540	2.8
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.8
原 多美子	鹿児島市	19,320	1.6
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	18,000	1.5
計	-	481,999	40.2

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、名義人以外からの株券喪失のあった株式が750株(議決権の数750個)が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、都市ガス供給を主な事業とする公益性の高い業種であります。従って長期安定料金の継続を維持するために常に事業の健全な発展と消費者利益を確保すべく安定期な経営基盤の確立に努めております。

なお、株主配当については、安定的な継続を重視し1株当たり50円の配当を実施しております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場、非登録であり、上記株価は気配相場であります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場、非登録であり、上記株価は気配相場であります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		佐藤 敏郎	昭和3年9月25日生	昭和42年2月 当社入社 取締役塩屋工場次長 昭和50年2月 当社常務取締役兼生産部長 昭和52年3月 当社専務取締役施設部長兼液化ガス部長 昭和58年11月 当社取締役社長 昭和63年5月 ㈱ニチガスクリエート取締役社長(兼任) 平成14年6月 当社取締役会長(現)	46,937
取締役社長 (代表取締役)		中間 兼市	昭和10年10月20日生	昭和32年3月 当社入社 昭和56年3月 当社経理部長 昭和59年6月 当社取締役経理部長 昭和61年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成6年6月 ㈱ニチガスサービス取締役社長(兼任) 平成14年6月 当社取締役社長(現)	13,887
専務取締役	総務グループ、経理・ 資材グループ、情報シ ステムグループ、料金 グループ担当	津曲 貞利	昭和31年9月20日生	昭和59年1月 当社入社 平成7年1月 ㈱エルグ・テクノ取締役社長(兼任) 平成7年4月 当社関連事業室部長 平成7年8月 当社総合企画グループ部長 平成10年6月 当社取締役総務グループ長 平成14年6月 当社常務取締役総務グループ担当 平成15年1月 当社常務取締役総務グループ、経理・資材 グループ、情報システムグループ担当 平成17年6月 当社専務取締役総務グループ、経理・資材 グループ、情報システムグループ、料金 グループ担当(現)	70,950
常務取締役	総合企画グ ループ長兼 ソリューショング ループ、都市エ ネルギーグ ループ担当	安田 斉	昭和17年6月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成元年4月 当社総合企画室部長 平成7年8月 当社総合企画グループ長 平成10年6月 当社取締役総合企画グループ長 平成15年1月 当社取締役総合企画グループ長兼ソリュ ーショングループ担当 平成17年6月 当社常務取締役総合企画グループ長兼ソリ ューショングループ、都市エネルギーグ ループ担当(現)	2,700
取締役		上野 喜一郎	昭和4年11月12日生	昭和36年2月 当社取締役 昭和36年8月 当社常務取締役 昭和38年8月 当社取締役副社長(昭和42年2月まで) 昭和46年6月 南国殖産㈱取締役社長 昭和59年6月 当社取締役(現) 平成11年12月 南国殖産㈱取締役会長(現)	9,000
取締役		大西 洋逸	昭和7年5月9日生	昭和47年4月 鹿児島海陸運送㈱取締役社長 昭和55年6月 当社監査役 平成4年6月 当社取締役(現) 平成14年5月 鹿児島海陸運送㈱取締役会長(現)	7,171

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	生産グループ長兼導管グループ担当	平川 眞	昭和18年2月1日生	昭和42年3月 当社入社 昭和63年3月 当社生産部長兼谷山工場長 平成5年6月 当社取締役生産部長 平成7年8月 当社取締役生産グループ長 平成13年8月 当社取締役生産グループ長兼供給グループ担当 平成15年1月 当社取締役生産グループ長兼導管グループ担当(現)	6,000
取締役	リビング営業グループ長兼緑ヶ丘天然ガス転換グループ長兼営業企画グループ担当	有田 哲郎	昭和22年6月19日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年4月 当社営業部長 平成8年8月 当社営業副本部長兼営業開発グループ長 平成14年6月 当社取締役営業副本部長兼営業開発グループ長 平成15年1月 当社取締役リビング営業グループ長兼営業企画グループ担当 平成15年10月 当社取締役リビング営業グループ長兼緑ヶ丘天然ガス転換グループ長兼営業企画グループ担当(現)	2,550
取締役	都市エネルギーグループ長	寺師 弘己	昭和28年11月30日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年1月 当社都市エネルギーグループ長 平成17年6月 当社取締役都市エネルギーグループ長(現)	1,500
取締役		松島 容一	昭和11年12月3日生	昭和33年3月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成16年6月 当社専務取締役兼日本ガスプランテック(株)取締役社長 平成17年6月 当社取締役兼日本ガスプランテック(株)取締役社長(現)	11,050
取締役		佐藤 文郎	昭和33年1月22日生	平成7年6月 (株)ニチガスクリエイト取締役支配人 平成10年6月 (株)ニチガスクリエイト常務取締役支配人(現) 平成14年6月 当社取締役(現)	1,600
常勤監査役		田中 宏	昭和21年3月21日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年4月 当社経理部長 平成7年8月 当社総務グループ長 平成10年6月 当社常勤監査役(現)	4,800
監査役		新原 剛	昭和9年7月11日生	平成元年5月 鹿児島トヨタ自動車(株)取締役社長 平成3年6月 当社監査役(現) 平成11年5月 鹿児島トヨタ自動車(株)取締役会長(現)	5,000
監査役		本坊 修	昭和19年12月18日生	平成15年4月 当社仮監査役 平成15年6月 当社監査役(現) 平成15年11月 本坊酒造(株)取締役社長(現)	2,560
計					185,705

(注) 1. 取締役 佐藤文郎は、代表取締役会長 佐藤敏郎の長男であります。

2. 監査役 新原 剛及び本坊 修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その充実が経営の重要課題であることを認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めることであります。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役、1名が常勤監査役であります。取締役会は、11名の取締役のうち2名を社外取締役とし、重要な意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

#### 会社の機関・内部統制の関係



#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査室を設置しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査として監査室を設置し、監査計画に基づき厳格に監査活動を行っております。監査役は、2名が社外監査役、1名が常勤監査役で、四半期及び必要に応じて監査役会を開催、半期ごとに監査役監査を実施し、経営状況のチェックに努めております。また、半期に一回監査室と常勤監査役及び会計監査人が連携して、当社及び各関係子会社の現地棚卸と会計監査を実施しております。

取締役会は11名で構成されますが、監査役3名も会社法第383条の1に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言・助言を行っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平島弘雄氏、中崎隆穂氏、川崎孝雄氏であり、継続監査年数はそれぞれ31年、1年、1年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他1名であります。また、当社は監査責任者が、監査意見の表明に先立ち、会計・監査上の重要な問題に対する判断や処理が適切であることならびに監査意見が監査の基準及び監査事務所の規定に準拠して適切に形成されていることを確かめるため、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名と社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適宜適切なアドバイスを受けております。なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、企業経営及び日常業務に関して複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の助言と指導を適宜受けられるよう体制を整えております。コンプライアンス（法令遵守）につきましても、経営トップから各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役に支払った報酬	76,785千円
	監査役に支払った報酬	13,680千円
	計	90,465千円

### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬額等の合計額： 5,500千円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 平島弘雄氏の監査を受け、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士平島弘雄氏、公認会計士 中崎隆穂氏、公認会計士 川崎孝雄氏の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
(1)有形固定資産	1,2				
1.製造設備		10,146,609		17,034,806	
2.供給設備		8,508,376		11,491,173	
3.業務設備		2,434,223		2,443,315	
4.その他の設備		200,884		192,578	
5.休止設備		194,860		166,675	
6.建設仮勘定		5,515,742		184,192	
有形固定資産合計		27,000,697	80.1	31,512,740	79.1
(2)無形固定資産					
1.連結調整勘定		62,700		58,750	
2.その他		18,715		22,122	
無形固定資産合計		81,415	0.2	80,872	0.2
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		830,872		1,213,169	
2.繰延税金資産		263,588		819,642	
3.その他		398,580		410,053	
貸倒引当金		11,861		11,806	
投資その他の資産合計		1,481,181	4.4	2,431,059	6.1
固定資産合計		28,563,294	84.7	34,024,671	85.4
流動資産					
1.現金及び預金		1,093,986		1,164,661	
2.受取手形及び売掛金		1,679,011		1,974,973	
3.たな卸資産		531,747		1,260,153	
4.繰延税金資産		158,083		162,886	
5.その他		622,735		724,949	
貸倒引当金		10,795		8,505	
流動資産合計		4,074,767	12.1	5,279,117	13.2
繰延資産					
1.開発費		1,090,271		554,903	
繰延資産合計		1,090,271	3.2	554,903	1.4
資産合計		33,728,333	100.0	39,858,692	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
固定負債					
1. 長期借入金	2	15,493,332		18,143,950	
2. 退職給付引当金		747,909		613,097	
3. ガスホルダー修繕引 当金		95,041		110,093	
4. その他		630		300	
固定負債合計		16,336,913	48.4	18,867,441	47.3
流動負債					
1. 1年以内に期限到来 の固定負債	2	4,578,112		5,529,382	
2. 買掛金		494,096		642,535	
3. 短期借入金		3,658,000		6,298,000	
4. 未払金		1,428,380		2,235,176	
5. 未払法人税等		161,447		145,218	
6. 賞与引当金		250,662		256,016	
7. その他		553,723		582,371	
流動負債合計		11,124,421	33.0	15,688,701	39.4
負債合計		27,461,334	81.4	34,556,143	86.7
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		77,983	0.2	81,847	0.2
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4	645,256	1.9	645,256	1.7
資本剰余金		137,441	0.4	137,441	0.3
利益剰余金		4,971,586	14.8	3,759,176	9.4
その他有価証券評価差額 金		434,730	1.3	678,827	1.7
資本合計		6,189,015	18.4	5,220,701	13.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		33,728,333	100.0	39,856,692	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1,2		16,384,891	100.0		17,824,240	100.0	
売上原価			9,315,408	56.9		12,583,715	70.6	
売上総利益			7,069,482	43.1		5,240,525	29.4	
供給販売費及び一般管理費								
1. 供給販売費		5,960,447			5,719,899			
2. 一般管理費		900,413			901,789			
3. 連結調整勘定償却額		3,950	6,864,811	41.9	3,950	6,625,638	37.2	
営業利益又は営業損失 ( )				204,671	1.2		1,385,113	7.8
営業外収益								
1. 受取利息		667			648			
2. 受取配当金	27,426			13,254				
3. その他	75,013	103,107	0.6	80,920	94,823	0.5		
営業外費用								
1. 支払利息	378,064			386,604				
2. その他	2,124	380,189	2.3	17,381	403,986	2.3		
経常損失			72,409	0.4		1,694,276	9.5	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益	91,459	91,459	0.6	-	-	-		
特別損失								
1. 減損損失	-	-	-	35,453	35,453	0.2		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			19,049	0.1		1,729,729	9.7	
法人税、住民税及び事業 税	124,314			106,222				
法人税等調整額	46,593	77,721	0.5	699,056	592,834	3.3		
少数株主利益			5,589	0.0		5,165	0.0	
当期純損失			64,261	0.4		1,142,061	6.4	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			137,441		137,441
資本剰余金期末残高			137,441		137,441
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,147,347		4,971,586
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	-	-
利益剰余金減少高					
1. 配当金		72,000		60,000	
2. 役員賞与		39,499		10,349	
3. 当期純損失		64,261	175,760	1,142,061	1,212,410
利益剰余金期末残高			4,971,586		3,759,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失( )		19,049	1,729,729
2. 減価償却費		2,230,632	2,519,422
3. 繰延資産償却費		1,057,341	740,214
4. 有形固定資産除却損		13,229	21,091
5. 減損損失		-	35,453
6. 連結調整勘定償却額		3,950	3,950
7. 貸倒引当金の増減額(減少: )		2,921	1,494
8. 賞与引当金の増減額(減少: )		9,606	5,354
9. 退職給付引当金の増減額(減少: )		72,240	134,812
10. ガスホルダー修繕引当金の増減額(減少: )		17,483	15,052
11. 受取利息及び受取配当金		28,094	13,902
12. 支払利息		378,064	386,604
13. 投資有価証券売却益		91,459	-
14. 有形固定資産売却益		-	36
15. 有形固定資産売却損		-	27
16. その他営業外収益		75,013	80,920
17. その他営業外費用		2,124	17,381
18. 売上債権の増減額(増加: )		125,529	234,437
19. たな卸資産の増減額(増加: )		185,321	706,917
20. その他資産の増減額(増加: )		131,049	186,997
21. 仕入債務の増減額(減少: )		224,766	110,750
22. 未払消費税等の増減額(減少: )		155,573	512,877
23. その他負債の増減額(減少: )		42,226	62,945
24. 役員賞与の支払額		40,000	10,850
小計		3,012,383	553,374
25. 利息及び配当金の受取額		28,094	13,902
26. 利息の支払額		371,340	383,176
27. その他営業外の収入		74,745	82,647
28. その他営業外の支出		2,124	17,381
29. 法人税等の支払額		208,001	122,436
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,533,755	126,930

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		289,002	270,004
2. 定期預金の払戻による収入		296,000	314,000
3. 固定資産の取得による支出		4,052,886	6,143,471
4. 固定資産の売却による収入		1,240	1,438
5. 投資有価証券の売却による収入		557	112,534
6. 貸付金の回収による収入		1,078	-
7. 貸付金の実行による支出		-	800
8. 熱量変更作業への支出		106,114	203,406
9. 国庫補助金等受入による収入		34,558	420
10. 工事負担金等受入による収入		34,835	62,553
11. その他投資活動による収入		780	770
12. その他投資活動による支出		49,707	68,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,128,661	6,193,210
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少: )		1,776,000	2,640,000
2. 長期借入れによる収入		5,100,000	8,180,000
3. 長期借入金の返済による支出		5,216,512	4,578,112
4. 配当金の支払		72,124	60,137
5. 少数株主への配当金の支払		800	800
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,586,563	6,180,950
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		8,342	114,670
現金及び現金同等物の期首残高		992,617	984,275
現金及び現金同等物の期末残高		984,275	1,098,946

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>																												
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>																												
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>																												
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）         ・時価のないもの             主として移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産     日本ガスプランテック(株)は最終仕入原価法による原価法によっております。その他の会社は移動平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     定率法を採用しております。     但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、厚生福利施設建物及び(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、定額法を採用しております。     また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）についても定額法を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="191 1635 478 1899"> <tr><td>建物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>導管</td><td>13年、22年</td></tr> <tr><td>ガスメーター</td><td>13年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table>	建物	10～50年	構築物	7～60年	機械装置	10～20年	導管	13年、22年	ガスメーター	13年	車輛運搬具	2～5年	工具器具備品	2～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         ・時価のあるもの             同左         ・時価のないもの             同左 (ロ) たな卸資産     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     定率法を採用しております。     但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物及び(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、定額法を採用しております。     また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）についても定額法を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="829 1635 1117 1899"> <tr><td>建物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>導管</td><td>13年、22年</td></tr> <tr><td>ガスメーター</td><td>13年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table>	建物	10～50年	構築物	7～60年	機械装置	10～20年	導管	13年、22年	ガスメーター	13年	車輛運搬具	2～5年	工具器具備品	2～15年
建物	10～50年																												
構築物	7～60年																												
機械装置	10～20年																												
導管	13年、22年																												
ガスメーター	13年																												
車輛運搬具	2～5年																												
工具器具備品	2～15年																												
建物	10～50年																												
構築物	7～60年																												
機械装置	10～20年																												
導管	13年、22年																												
ガスメーター	13年																												
車輛運搬具	2～5年																												
工具器具備品	2～15年																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(口) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見込額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。連結子会社には、この引当金はありません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 繰延資産の会計処理 開発費 当社及び連結子会社の国分隼人ガス㈱においては、商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 繰延資産の会計処理 開発費 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 20年間で均等償却を行っております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失は35,453千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">39,535,290千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 工場財団他 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">7,806,305千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">8,033,447</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,259,609</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">76,801</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">127,008</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(導管)</td> <td style="text-align: right;">111,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,414,357</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,760,790千円</td> </tr> </table> <p>(うち一年以内に期限到来の借入金 1,801,340千円)</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 2,620千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式1,200千株であります。</p> <p>5. 当社及び連結子会社(日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、ニチガスクリエート(株)、国分隼人ガス(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,658,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,492,000</td> </tr> </table>	減価償却累計額	39,535,290千円	製造設備	7,806,305千円	供給設備	8,033,447	業務設備	1,259,609	その他の設備	76,801	休止設備	127,008	建設仮勘定(導管)	111,183	計	17,414,357	長期借入金	10,760,790千円	当座貸越極度額の総額	6,150,000千円	借入実行残高	3,658,000	差引額	2,492,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">41,894,337千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 工場財団他 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">10,883,152千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">11,245,799</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,203,330</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">64,015</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">115,314</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(導管)</td> <td style="text-align: right;">99,106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,610,719</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,077,450千円</td> </tr> </table> <p>(うち一年以内に期限到来の借入金 2,019,800千円)</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 4,755千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式1,200千株であります。</p> <p>5. 当社及び連結子会社(日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、ニチガスクリエート(株)、国分隼人ガス(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,298,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,002,000</td> </tr> </table>	減価償却累計額	41,894,337千円	製造設備	10,883,152千円	供給設備	11,245,799	業務設備	1,203,330	その他の設備	64,015	休止設備	115,314	建設仮勘定(導管)	99,106	計	23,610,719	長期借入金	9,077,450千円	当座貸越極度額の総額	8,300,000千円	借入実行残高	6,298,000	差引額	2,002,000
減価償却累計額	39,535,290千円																																																
製造設備	7,806,305千円																																																
供給設備	8,033,447																																																
業務設備	1,259,609																																																
その他の設備	76,801																																																
休止設備	127,008																																																
建設仮勘定(導管)	111,183																																																
計	17,414,357																																																
長期借入金	10,760,790千円																																																
当座貸越極度額の総額	6,150,000千円																																																
借入実行残高	3,658,000																																																
差引額	2,492,000																																																
減価償却累計額	41,894,337千円																																																
製造設備	10,883,152千円																																																
供給設備	11,245,799																																																
業務設備	1,203,330																																																
その他の設備	64,015																																																
休止設備	115,314																																																
建設仮勘定(導管)	99,106																																																
計	23,610,719																																																
長期借入金	9,077,450千円																																																
当座貸越極度額の総額	8,300,000千円																																																
借入実行残高	6,298,000																																																
差引額	2,002,000																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。				1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>1,255,305</td> <td>172,283</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>195,514</td> <td>31,576</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>145,143</td> <td>22,791</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>7,251</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>需要開発費</td> <td>1,449,255</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,080,407</td> <td>96,757</td> </tr> </tbody> </table>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	1,255,305	172,283	賞与引当金繰入額	195,514	31,576	退職給付引当金繰入額	145,143	22,791	ガスホルダー修繕引当金繰入額	7,251	-	需要開発費	1,449,255	-	減価償却費	1,080,407	96,757				<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>1,269,903</td> <td>150,197</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>206,352</td> <td>21,329</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>162,664</td> <td>20,560</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>7,251</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>需要開発費</td> <td>1,078,963</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,125,165</td> <td>77,366</td> </tr> </tbody> </table>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	1,269,903	150,197	賞与引当金繰入額	206,352	21,329	退職給付引当金繰入額	162,664	20,560	ガスホルダー修繕引当金繰入額	7,251	-	需要開発費	1,078,963	-	減価償却費	1,125,165	77,366
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																												
給料	1,255,305	172,283																																												
賞与引当金繰入額	195,514	31,576																																												
退職給付引当金繰入額	145,143	22,791																																												
ガスホルダー修繕引当金繰入額	7,251	-																																												
需要開発費	1,449,255	-																																												
減価償却費	1,080,407	96,757																																												
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																												
給料	1,269,903	150,197																																												
賞与引当金繰入額	206,352	21,329																																												
退職給付引当金繰入額	162,664	20,560																																												
ガスホルダー修繕引当金繰入額	7,251	-																																												
需要開発費	1,078,963	-																																												
減価償却費	1,125,165	77,366																																												
2. 供給販売費に含まれる研究開発費は、1,000千円であります。				2. 供給販売費に含まれる研究開発費は、1,500千円であります。																																										
3				3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県霧島市</td> <td>遊休土地</td> <td>業務設備</td> <td>35,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。ガス事業以外の固定資産については、原則として個々の事業ごとに1つの資産グループとしております。また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において地価の下落に伴い、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,453千円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地35,453千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島県霧島市	遊休土地	業務設備	35,453																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																											
鹿児島県霧島市	遊休土地	業務設備	35,453																																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年3月31日現在)			(平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,093,986千円		現金及び預金勘定	1,164,661千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109,710		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,714
現金及び現金同等物	984,275		現金及び現金同等物	1,098,946

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
供給設備	433,216	134,898	298,317	供給設備	399,471	134,261	265,210
業務設備	143,296	43,913	99,383	業務設備	135,196	42,463	92,733
合計	576,512	178,811	397,700	合計	534,668	176,724	357,943
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左  未経過リース料期末残高相当額			
1年内 83,809千円				1年内 78,498千円			
1年超 313,891				1年超 279,445			
合計 397,700				合計 357,943			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 84,787千円				支払リース料 78,340千円			
減価償却費相当額 84,787				減価償却費相当額 78,340			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	77,846	760,260	682,413
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,430	15,852	1,577
合計		95,276	776,112	680,835

(注) 1. 時価のある有価証券について、当社の前々期末日、前期末日及び当期末日における当該有価証券の時価が、何れも30%以上50%未満の範囲で下落している場合には、当期末日の有価証券の時価をもって貸借対照表価額とし、減損処理を行うものとします。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 54,760千円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	80,466	1,144,477	1,064,010
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,810	13,932	877
合計		95,276	1,158,409	1,063,132

(注) 1. 時価のある有価証券について、当社の前々期末日、前期末日及び当期末日における当該有価証券の時価が、何れも30%以上50%未満の範囲で下落している場合には、当期末日の有価証券の時価をもって貸借対照表価額とし、減損処理を行うものとします。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 54,760千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用して おりませんので、該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、都市ガス事業厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社グループは、簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務とし、100%計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,418,677千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産計</td> <td style="text-align: right;">2,670,767</td> </tr> <tr> <td>  イ. 適格退職年金</td> <td style="text-align: right;">2,222,894</td> </tr> <tr> <td>  ロ. 都市ガス事業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">407,273</td> </tr> <tr> <td>  ハ. 中小企業退職金共済</td> <td style="text-align: right;">40,599</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金( (1) - (2) )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747,909</td> </tr> </table> <p>3. その他の事項</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(都市ガス事業厚生年金基金)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社の年金資産額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産額</td> <td style="text-align: right;">1,425,714千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,418,677千円	(2) 年金資産計	2,670,767	イ. 適格退職年金	2,222,894	ロ. 都市ガス事業厚生年金基金	407,273	ハ. 中小企業退職金共済	40,599	(3) 退職給付引当金( (1) - (2) )	747,909	年金資産額	1,425,714千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、都市ガス企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入していましたが、同基金は平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,517,602千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産計</td> <td style="text-align: right;">2,904,504</td> </tr> <tr> <td>  イ. 適格退職年金</td> <td style="text-align: right;">2,426,642</td> </tr> <tr> <td>  ロ. 都市ガス企業年金基金</td> <td style="text-align: right;">432,074</td> </tr> <tr> <td>  ハ. 中小企業退職金共済</td> <td style="text-align: right;">45,787</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金( (1) - (2) )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613,097</td> </tr> </table> <p>3. 企業年金基金</p> <p>当社の加入する都市ガス企業年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、455,613千円であります。</p>	(1) 退職給付債務	3,517,602千円	(2) 年金資産計	2,904,504	イ. 適格退職年金	2,426,642	ロ. 都市ガス企業年金基金	432,074	ハ. 中小企業退職金共済	45,787	(3) 退職給付引当金( (1) - (2) )	613,097
(1) 退職給付債務	3,418,677千円																										
(2) 年金資産計	2,670,767																										
イ. 適格退職年金	2,222,894																										
ロ. 都市ガス事業厚生年金基金	407,273																										
ハ. 中小企業退職金共済	40,599																										
(3) 退職給付引当金( (1) - (2) )	747,909																										
年金資産額	1,425,714千円																										
(1) 退職給付債務	3,517,602千円																										
(2) 年金資産計	2,904,504																										
イ. 適格退職年金	2,426,642																										
ロ. 都市ガス企業年金基金	432,074																										
ハ. 中小企業退職金共済	45,787																										
(3) 退職給付引当金( (1) - (2) )	613,097																										

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">178,762千円</td></tr> <tr><td>未実現利益による一時差異</td><td style="text-align: right;">132,778</td></tr> <tr><td>税法上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">106,263</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93,166</td></tr> <tr><td>退職給与引当金取崩し不足額</td><td style="text-align: right;">66,652</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,472</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">27,438</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>725,100</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,472</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>675,628</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">246,105</td></tr> <tr><td>連結に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">7,851</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>253,956</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>421,671</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">514,488千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">161,139</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">250,900</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,056</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.15%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">46.34</td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">51.96</td></tr> <tr><td>グループ内での税率差異</td><td style="text-align: right;">59.93</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">17.94</td></tr> <tr><td>グループ内での土地売却益</td><td style="text-align: right;">275.76</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>408.00</u></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	178,762千円	未実現利益による一時差異	132,778	税法上の繰延資産	106,263	賞与引当金損金算入限度超過額	93,166	退職給与引当金取崩し不足額	66,652	繰越欠損金	49,472	未払事業税損金不算入額	27,438	その他	70,566	繰延税金資産小計	<u>725,100</u>	評価性引当額	49,472	繰延税金資産合計	<u>675,628</u>	その他有価証券評価差額金	246,105	連結に伴う一時差異	7,851	繰延税金負債合計	<u>253,956</u>	繰延税金資産の純額	<u>421,671</u>	固定資産 - 繰延税金資産	514,488千円	流動資産 - 繰延税金資産	161,139	固定負債 - 繰延税金負債	250,900	流動負債 - 繰延税金負債	3,056	法定実効税率	36.15%	(調整)		益金不算入の収益	46.34	損金不算入の費用	51.96	グループ内での税率差異	59.93	税務上の繰越欠損金の利用	17.94	グループ内での土地売却益	275.76	住民税均等割	12.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>408.00</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">682,253千円</td></tr> <tr><td>未実現利益による一時差異</td><td style="text-align: right;">203,611</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">129,531</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">95,259</td></tr> <tr><td>退職給与引当金取崩し不足額</td><td style="text-align: right;">91,372</td></tr> <tr><td>税法上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">80,032</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">29,411</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,339</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,394,812</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,550</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,373,261</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">384,305</td></tr> <tr><td>連結に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">6,428</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>390,733</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>982,528</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,208,419千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164,842</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">388,777</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,956</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰越欠損金	682,253千円	未実現利益による一時差異	203,611	退職給付引当金損金算入限度超過額	129,531	賞与引当金損金算入限度超過額	95,259	退職給与引当金取崩し不足額	91,372	税法上の繰延資産	80,032	未払事業税損金不算入額	29,411	その他	83,339	繰延税金資産小計	<u>1,394,812</u>	評価性引当額	21,550	繰延税金資産合計	<u>1,373,261</u>	その他有価証券評価差額金	384,305	連結に伴う一時差異	6,428	繰延税金負債合計	<u>390,733</u>	繰延税金資産の純額	<u>982,528</u>	固定資産 - 繰延税金資産	1,208,419千円	流動資産 - 繰延税金資産	164,842	固定負債 - 繰延税金負債	388,777	流動負債 - 繰延税金負債	1,956
退職給付引当金損金算入限度超過額	178,762千円																																																																																														
未実現利益による一時差異	132,778																																																																																														
税法上の繰延資産	106,263																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	93,166																																																																																														
退職給与引当金取崩し不足額	66,652																																																																																														
繰越欠損金	49,472																																																																																														
未払事業税損金不算入額	27,438																																																																																														
その他	70,566																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>725,100</u>																																																																																														
評価性引当額	49,472																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>675,628</u>																																																																																														
その他有価証券評価差額金	246,105																																																																																														
連結に伴う一時差異	7,851																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>253,956</u>																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>421,671</u>																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	514,488千円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	161,139																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	250,900																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	3,056																																																																																														
法定実効税率	36.15%																																																																																														
(調整)																																																																																															
益金不算入の収益	46.34																																																																																														
損金不算入の費用	51.96																																																																																														
グループ内での税率差異	59.93																																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	17.94																																																																																														
グループ内での土地売却益	275.76																																																																																														
住民税均等割	12.60																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>408.00</u>																																																																																														
繰越欠損金	682,253千円																																																																																														
未実現利益による一時差異	203,611																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	129,531																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	95,259																																																																																														
退職給与引当金取崩し不足額	91,372																																																																																														
税法上の繰延資産	80,032																																																																																														
未払事業税損金不算入額	29,411																																																																																														
その他	83,339																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>1,394,812</u>																																																																																														
評価性引当額	21,550																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>1,373,261</u>																																																																																														
その他有価証券評価差額金	384,305																																																																																														
連結に伴う一時差異	6,428																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>390,733</u>																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>982,528</u>																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,208,419千円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	164,842																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	388,777																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	1,956																																																																																														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	都市ガス事業 (千円)	液化石油ガス事業 (千円)	受注工事及びガス機器事業 (千円)	スポーツクラブ事業 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,604,010	1,598,161	1,410,653	772,066	16,384,891	-	16,384,891
(2) セグメント間の内部売上高	1,347,630	27,641	1,532,871	3,223	2,911,367	2,911,367	-
計	13,951,641	1,625,803	2,943,524	775,289	19,296,259	2,911,367	16,384,891
営業費用	14,026,772	1,564,609	2,865,878	718,822	19,176,082	2,995,862	16,180,220
営業利益又は営業損失( )	75,131	61,194	77,646	56,467	120,176	84,494	204,671
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	33,143,586	1,284,356	1,607,377	763,514	36,798,835	3,070,501	33,728,333
減価償却費	2,114,099	49,441	7,269	34,027	2,204,838	38,264	2,166,573
資本的支出	4,970,622	30,925	10,463	9,329	5,021,340	528,658	4,492,682

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	都市ガス事業 (千円)	液化石油ガス事業 (千円)	受注工事及びガス機器事業 (千円)	スポーツクラブ事業 (千円)	計 (千円)	消去 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,935,973	1,680,646	1,465,228	742,391	17,824,240	-	17,824,240
(2) セグメント間の内部売上高	1,484,444	34,894	1,849,008	12,132	3,380,480	3,380,480	-
計	15,420,418	1,715,541	3,314,237	754,523	21,204,720	3,380,480	17,824,240
営業費用	16,990,575	1,683,016	3,177,755	714,630	22,565,978	3,356,624	19,209,354
営業利益又は営業損失( )	1,570,157	32,524	136,482	39,892	1,361,258	23,855	1,385,113
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	39,302,353	1,290,576	1,597,307	780,245	42,970,481	3,111,789	39,858,692
減価償却費	2,415,544	48,281	13,501	32,863	2,510,191	46,745	2,463,445
減損損失	35,453	-	-	-	35,453	-	35,453
資本的支出	6,646,698	55,286	16,360	20,874	6,739,220	312,240	6,426,979

(注) 1. 事業区分は、営業目的別に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要な製品
都市ガス事業	都市ガス
液化石油ガス事業	液化石油ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事の受注、ガス機器・住宅機器の販売・修理等
スポーツクラブ事業	スポーツクラブ運営

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 5,148円47銭	1株当たり純資産額 4,339円50銭
1株当たり当期純損失金額 62円59銭	1株当たり当期純損失金額 962円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失 (千円)	64,261	1,142,061
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,850	13,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,850)	(13,300)
普通株式に係る当期純損失 (千円)	75,111	1,155,361
期中平均株式数 (千株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,658,000	6,298,000	0.585	-
一年以内に返済予定の長期借入金	4,578,112	5,529,382	1.410	-
長期借入金(一年以内に返済予定のもの除く)	15,493,332	18,143,950	1.410	平成19年5月～ 平成28年3月
合計	23,729,444	29,971,332	1.237	-

(注) 1. 「平均金利」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のもの除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,113,700	4,413,650	3,556,000	2,358,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.製造設備	1,2,	10,149,809		17,037,726	
2.供給設備	3,4	6,817,906		10,098,832	
3.業務設備		2,291,255		2,303,185	
4.附帯事業設備		193,502		183,424	
5.休止設備		194,860		166,675	
6.建設仮勘定		5,541,966		130,927	
有形固定資産合計		25,189,301	78.2	29,920,771	77.9
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		6,549		9,721	
2.その他の無形固定資産		7,033		6,658	
無形固定資産合計		13,582	0	16,379	0
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		829,950		1,212,249	
2.関係会社投資	5	680,391		680,391	
3.出資金		3,188		3,199	
4.長期前払費用		1,966		14,761	
5.繰延税金資産		52,125		540,317	
6.その他投資		135,038		134,868	
貸倒引当金		11,861		11,806	
投資その他の資産合計		1,690,799	5.2	2,573,982	6.7
固定資産合計		26,893,683	83.5	32,511,133	84.6
流動資産					
1.現金及び預金		585,143		587,603	
2.受取手形		28,090		12,768	
3.売掛金		1,066,326		1,288,576	
4.関係会社売掛金		297,455		300,160	
5.未収還付消費税等		-		559,067	
6.未収入金		253,005		70,708	
7.製品		12,744		18,387	
8.原料		274,322		1,005,402	
9.貯蔵品		105,360		86,675	
10.前払費用		19,333		24,963	
11.関係会社短期貸付金		1,241,500		1,255,900	
12.関係会社短期債権		10,134		8,469	
13.繰延税金資産		123,395		125,402	
14.その他流動資産		230,108		26,559	
貸倒引当金		13,632		8,208	
流動資産合計		4,233,289	13.1	5,362,437	14.0
繰延資産					
1.開発費	7	1,085,520		550,720	
繰延資産合計		1,085,520	3.4	550,720	1.4
資産合計		32,212,493	100.0	38,424,292	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
固定負債					
1. 長期借入金	2	15,022,050		17,779,850	
2. 退職給付引当金		583,784		448,240	
3. ガスホルダー修繕引 当金		95,041		110,093	
固定負債合計		15,700,875	48.7	18,338,184	47.7
流動負債					
1. 1年以内に期限到来 の固定負債	2	4,415,100		5,392,200	
2. 買掛金		386,950		520,357	
3. 短期借入金		2,650,000		5,300,000	
4. 未払金	9	1,199,627		2,082,009	
5. 未払法人税等		97,650		81,692	
6. 未払固定資産税		47,549		47,780	
7. 未払費用		159,528		190,486	
8. 前受金		4,503		2,644	
9. 預り金		17,128		19,249	
10. 関係会社短期債務		321,577		213,640	
11. その他流動負債		192,336		196,711	
12. 賞与引当金		187,567		188,817	
流動負債合計		9,679,522	30.1	14,235,592	37.1
負債合計		25,380,397	78.8	32,573,776	84.8
<b>(資本の部)</b>					
資本金	6	645,256	2.0	645,256	1.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		137,441		137,441	
資本剰余金合計		137,441	0.4	137,441	0.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		161,314		161,314	
2. 任意積立金					
(1)退職手当積立金		488,060		488,060	
(2)別途積立金		4,587,000		4,587,000	
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 ( )		378,115		847,561	
利益剰余金合計		5,614,489	17.4	4,388,812	11.4
その他有価証券評価差額 金		434,907	1.4	679,005	1.8
資本合計	7	6,832,095	21.2	5,850,515	15.2
負債・資本合計		32,212,493	100.0	38,424,292	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業損益							
(1) 製品売上							
1. ガス売上		10,510,462	10,510,462	100.0	11,408,367	11,408,367	100.0
(2) 売上原価							
1. 期首たな卸高		11,910			12,744		
2. 当期製品製造原価		4,736,431			6,935,966		
3. 当期製品自家使用高		33,365			27,877		
4. 期末たな卸高		12,744	4,702,232	44.7	18,387	6,902,445	60.5
売上総利益			5,808,229	55.3		4,505,921	39.5
(3) 供給販売費	2	5,098,897			4,817,014		
(4) 一般管理費	2	882,704	5,981,602	56.9	879,243	5,696,258	49.9
事業損失			173,372	1.6		1,190,337	10.4
(5) 営業雑収益							
1. 受注工事収益		396,876			370,353		
2. 器具販売収益		1,127,781			1,275,220		
3. その他営業雑収益		33,611	1,558,269	14.8	34,424	1,679,998	14.7
(6) 営業雑費用							
1. 受注工事費用		371,179			350,711		
2. 器具販売費用		966,631	1,337,810	12.7	1,107,111	1,457,823	12.8
(7) 附帯事業収益			1,777,204	16.9		2,225,258	19.5
(8) 附帯事業費用			1,909,044	18.2		2,856,472	25.0
営業損失			84,755	0.8		1,599,376	14.0
営業外損益							
(1) 営業外収益							
1. 受取利息		8,397			8,753		
2. 受取配当金		37,108			23,236		
3. 賃貸料	1	126,906			119,188		
4. 導管移設補償料		45,521			35,243		
5. 雑収入		33,192	251,127	2.4	40,326	226,749	2.0
(2) 営業外費用							
1. 支払利息		346,198			359,320		
2. 雑支出		692	346,890	3.3	16,217	375,537	3.3
經常損失			180,518	1.7		1,748,165	15.3
特別損益							
(1) 特別利益							
1. 固定資産売却益	3	172,273			-		
2. 投資有価証券売却益		91,459	263,733	2.5	-	-	-
(2) 特別損失							
1. 固定資産売却損	4	13,264			-		
2. 減損損失	5	-	13,264	0.1	35,453	35,453	0.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			69,950	0.7		1,783,618	15.6
法人税等	6	27,751			10,459		
法人税等調整額		4,901	22,850	0.2	628,400	617,941	5.4
当期純利益又は当期純 損失 ( )			47,099	0.4		1,165,677	10.2
前期繰越利益			331,015			318,115	
当期末処分利益又は当 期末処理損失 ( )			378,115			847,561	

## ( 附表 )

## 営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売 費 (千円)	一般管理 費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売 費 (千円)	一般管理 費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		3,306,337	-	-	3,306,337	5,341,748	-	-	5,341,748
原料費		3,306,233	-	-	3,306,233	5,339,251	-	-	5,339,251
補助材料費		104	-	-	104	2,497	-	-	2,497
労務費		185,952	1,561,120	396,825	2,143,898	183,243	1,582,352	346,550	2,112,146
役員給与		-	-	90,630	90,630	-	-	90,465	90,465
給料		103,304	827,207	163,179	1,093,691	103,803	834,673	140,934	1,079,411
雑給		2,558	28,506	50	31,115	3,260	28,841	1,992	34,094
賞与手当		21,762	197,096	31,066	249,925	18,727	183,496	22,779	225,004
賞与引当金繰入額		18,317	138,477	30,772	187,567	17,801	150,502	20,514	188,817
法定福利費		21,631	176,585	40,417	238,634	21,741	185,053	35,525	242,320
厚生福利費		1,757	15,925	6,178	23,862	1,829	15,599	4,479	21,908
退職手当		6,268	48,856	12,100	67,226	6,303	49,511	9,763	65,579
退職給付引当金繰入額		10,351	128,464	22,429	161,245	9,775	134,674	20,095	164,544
経費		324,168	2,593,525	390,382	3,308,075	314,405	2,250,748	456,423	3,021,577
修繕費		51,434	99,294	9,730	160,460	51,240	85,416	8,017	144,675
ガスホルダー修繕引当金繰入額		10,232	7,251	-	17,483	7,801	7,251	-	15,052
電力料		37,461	1,681	6,440	45,584	35,983	1,625	6,378	43,987
水道料		4,049	292	2,537	6,879	2,483	335	2,076	4,896
使用ガス費		16,614	1,465	2,418	20,498	21,476	1,480	3,312	26,269
消耗品費		8,938	164,364	12,810	186,113	11,874	191,353	12,455	215,682
運賃		79	1,891	584	2,554	96	1,804	693	2,593
旅費交通費		2,900	13,838	28,332	45,071	1,729	12,750	30,362	44,842
通信費		900	50,729	3,497	55,126	868	47,186	11,394	59,449
保険料		5,106	5,547	10,977	21,630	4,665	6,181	10,555	21,402
賃借料		1,233	57,741	24,530	83,505	971	54,061	24,817	79,851
委託作業費		98,469	540,565	39,846	678,882	91,560	543,998	91,376	726,935
租税課金	2	84,690	301,883	65,966	452,539	80,900	313,536	57,739	452,176
事業税		-	-	137,330	137,330	-	-	148,463	148,463
試験研究費		-	1,000	-	1,000	-	1,500	-	1,500
教育費		131	1,154	3,528	4,814	121	2,091	2,418	4,631
需要開発費		-	1,290,520	-	1,290,520	-	926,022	-	926,022
たな卸減耗費		-	2	50	52	-	-	395	395
固定資産除却費		212	33,457	941	34,611	-	35,173	1,960	37,133
貸倒償却		-	6,411	-	6,411	-	4,822	-	4,822
雑費		1,712	14,433	40,857	57,002	2,632	14,154	44,007	60,793
減価償却費		919,973	944,252	95,496	1,959,723	1,096,569	983,914	76,269	2,156,753
合計		4,736,431	5,098,897	882,704	10,718,034	6,935,966	4,817,014	879,243	12,632,225

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

2. 租税課金の内容は下記のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税課金		
固定資産税	186,954	182,123
道路占用料	241,840	251,666
その他	23,744	18,386
合計	452,539	452,176

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期 未処理損失( )			378,115		847,561
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		-	-	1,000,000	1,000,000
合計			378,115		152,438
利益処分数額					
配当金		60,000	60,000	60,000	60,000
		(1株につき50円)		(1株につき50円)	
次期繰越利益			318,115		92,438

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、厚生施設建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 7～60年 機械装置 10～20年 導管 13年、22年 ガスメーター 13年 車輛運搬具 2～5年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生施設建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 7～60年 機械装置 10～20年 導管 13年、22年 ガスメーター 13年 車輛運搬具 2～5年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法 開発費は、商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失は35,453千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度「雑収入」に含めて表示してありました「導管移設補償料」はガス事業会計規則により、営業外収益の総額の10分の1を超えたため区分掲記してあります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「未収入金」に含めて表示してありました「未収還付消費税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収還付消費税等」は51,687千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">37,897,002千円</td> </tr> </table> <p>2.(1)財団抵当に供されている有形固定資産及びこれに係る債務の種類及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(資産の種類及び帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">7,806,305千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">6,562,716</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,259,609</td> </tr> <tr> <td>附带事業設備</td> <td style="text-align: right;">76,801</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">127,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,832,442</td> </tr> </table> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>長期借入金(1年以内の返済分を含みます)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日本政策投資銀行</td> <td style="text-align: right;">8,650,400千円</td> </tr> <tr> <td>新生銀行</td> <td style="text-align: right;">537,600</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td style="text-align: right;">1,057,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,245,550</td> </tr> </table> <p>3.供給設備の取得価格は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">59,708千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">2,182,182</td> </tr> </table> <p>4.製造設備、供給設備及び業務設備の取得価格は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製造設備</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">1,085千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">29,224</td> </tr> <tr> <td colspan="2">供給設備</td> </tr> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> <tr> <td colspan="2">業務設備</td> </tr> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">82,797</td> </tr> </table> <p>5.関係会社株式の総額は、680,391千円であります。</p> <p>6.株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,800千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table>	減価償却累計額	37,897,002千円	製造設備	7,806,305千円	供給設備	6,562,716	業務設備	1,259,609	附带事業設備	76,801	休止設備	127,008	計	15,832,442	日本政策投資銀行	8,650,400千円	新生銀行	537,600	日本生命保険相互会社	1,057,550	計	10,245,550	当期圧縮記帳額	59,708千円	圧縮記帳累計額	2,182,182	製造設備		当期圧縮記帳額	1,085千円	圧縮記帳累計額	29,224	供給設備		当期圧縮記帳額	-千円	圧縮記帳累計額	3,100	業務設備		当期圧縮記帳額	680千円	圧縮記帳累計額	82,797	授權株数	普通株式	4,800千株	発行済株式総数	普通株式	1,200	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">40,131,324千円</td> </tr> </table> <p>2.(1)財団抵当に供されている有形固定資産及びこれに係る債務の種類及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(資産の種類及び帳簿価格)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">10,883,152千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">9,816,889</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,203,330</td> </tr> <tr> <td>附带事業設備</td> <td style="text-align: right;">64,015</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">115,314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,082,702</td> </tr> </table> <p>(債務の種類及び金額)</p> <p>長期借入金(1年以内の返済分を含みます)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日本政策投資銀行</td> <td style="text-align: right;">7,368,600千円</td> </tr> <tr> <td>新生銀行</td> <td style="text-align: right;">439,200</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td style="text-align: right;">826,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,634,050</td> </tr> </table> <p>3.供給設備の取得価格は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">45,315千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">2,227,497</td> </tr> </table> <p>4.製造設備、供給設備及び業務設備の取得価格は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製造設備</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">29,224</td> </tr> <tr> <td colspan="2">供給設備</td> </tr> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">840千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">3,940</td> </tr> <tr> <td colspan="2">業務設備</td> </tr> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">82,797</td> </tr> </table> <p>5.関係会社株式の総額は、680,391千円であります。</p> <p>6.株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,800千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table>	減価償却累計額	40,131,324千円	製造設備	10,883,152千円	供給設備	9,816,889	業務設備	1,203,330	附带事業設備	64,015	休止設備	115,314	計	22,082,702	日本政策投資銀行	7,368,600千円	新生銀行	439,200	日本生命保険相互会社	826,250	計	8,634,050	当期圧縮記帳額	45,315千円	圧縮記帳累計額	2,227,497	製造設備		当期圧縮記帳額	-千円	圧縮記帳累計額	29,224	供給設備		当期圧縮記帳額	840千円	圧縮記帳累計額	3,940	業務設備		当期圧縮記帳額	-千円	圧縮記帳累計額	82,797	授權株数	普通株式	4,800千株	発行済株式総数	普通株式	1,200
減価償却累計額	37,897,002千円																																																																																																				
製造設備	7,806,305千円																																																																																																				
供給設備	6,562,716																																																																																																				
業務設備	1,259,609																																																																																																				
附带事業設備	76,801																																																																																																				
休止設備	127,008																																																																																																				
計	15,832,442																																																																																																				
日本政策投資銀行	8,650,400千円																																																																																																				
新生銀行	537,600																																																																																																				
日本生命保険相互会社	1,057,550																																																																																																				
計	10,245,550																																																																																																				
当期圧縮記帳額	59,708千円																																																																																																				
圧縮記帳累計額	2,182,182																																																																																																				
製造設備																																																																																																					
当期圧縮記帳額	1,085千円																																																																																																				
圧縮記帳累計額	29,224																																																																																																				
供給設備																																																																																																					
当期圧縮記帳額	-千円																																																																																																				
圧縮記帳累計額	3,100																																																																																																				
業務設備																																																																																																					
当期圧縮記帳額	680千円																																																																																																				
圧縮記帳累計額	82,797																																																																																																				
授權株数	普通株式	4,800千株																																																																																																			
発行済株式総数	普通株式	1,200																																																																																																			
減価償却累計額	40,131,324千円																																																																																																				
製造設備	10,883,152千円																																																																																																				
供給設備	9,816,889																																																																																																				
業務設備	1,203,330																																																																																																				
附带事業設備	64,015																																																																																																				
休止設備	115,314																																																																																																				
計	22,082,702																																																																																																				
日本政策投資銀行	7,368,600千円																																																																																																				
新生銀行	439,200																																																																																																				
日本生命保険相互会社	826,250																																																																																																				
計	8,634,050																																																																																																				
当期圧縮記帳額	45,315千円																																																																																																				
圧縮記帳累計額	2,227,497																																																																																																				
製造設備																																																																																																					
当期圧縮記帳額	-千円																																																																																																				
圧縮記帳累計額	29,224																																																																																																				
供給設備																																																																																																					
当期圧縮記帳額	840千円																																																																																																				
圧縮記帳累計額	3,940																																																																																																				
業務設備																																																																																																					
当期圧縮記帳額	-千円																																																																																																				
圧縮記帳累計額	82,797																																																																																																				
授權株数	普通株式	4,800千株																																																																																																			
発行済株式総数	普通株式	1,200																																																																																																			

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>7. 配当制限</p> <p>(1) 商法施行規則第124条第1号に規定する超過額は、786,764千円であります。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は434,907千円であります。</p> <p>8. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証の相手)</th> <th style="text-align: left;">(種類)</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ガスエネルギー(株)</td> <td>銀行借入保証</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>株エルグ・テクノ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">270,900</td> </tr> <tr> <td>国分隼人ガス(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">483,554</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">760,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 国分隼人ガス(株)の日本政策投資銀行に対する重畳的債務引受契約に係る偶発債務が172,000千円あります。</p> <p>9. 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めており、金額は23,909千円であります。</p> <p>10. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,650,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000</td> </tr> </tbody> </table>	(保証の相手)	(種類)		日本ガスエネルギー(株)	銀行借入保証	6,000千円	株エルグ・テクノ		270,900	国分隼人ガス(株)		483,554	計		760,454	当座貸越極度額の総額	4,850,000千円	借入実行残高	2,650,000	差引額	2,200,000	<p>7. 配当制限</p> <p>(1) 商法施行規則第124条第1号に規定する超過額は、251,965千円であります。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は679,005千円であります。</p> <p>8. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証の相手)</th> <th style="text-align: left;">(種類)</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ガスエネルギー(株)</td> <td>銀行借入保証</td> <td style="text-align: right;">2,600千円</td> </tr> <tr> <td>株エルグ・テクノ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">232,000</td> </tr> <tr> <td>国分隼人ガス(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">428,382</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">662,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 国分隼人ガス(株)の日本政策投資銀行に対する重畳的債務引受契約に係る偶発債務が134,000千円あります。</p> <p>9. 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めており、金額は17,609千円であります。</p> <p>10. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000</td> </tr> </tbody> </table>	(保証の相手)	(種類)		日本ガスエネルギー(株)	銀行借入保証	2,600千円	株エルグ・テクノ		232,000	国分隼人ガス(株)		428,382	計		662,982	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	5,300,000	差引額	1,700,000
(保証の相手)	(種類)																																										
日本ガスエネルギー(株)	銀行借入保証	6,000千円																																									
株エルグ・テクノ		270,900																																									
国分隼人ガス(株)		483,554																																									
計		760,454																																									
当座貸越極度額の総額	4,850,000千円																																										
借入実行残高	2,650,000																																										
差引額	2,200,000																																										
(保証の相手)	(種類)																																										
日本ガスエネルギー(株)	銀行借入保証	2,600千円																																									
株エルグ・テクノ		232,000																																									
国分隼人ガス(株)		428,382																																									
計		662,982																																									
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																																										
借入実行残高	5,300,000																																										
差引額	1,700,000																																										

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																								
<p>1 . 関係会社に対する賃貸料117,321千円が含まれております。</p> <p>2 . 供給販売費に含まれる研究開発費は、1,000千円であります。</p> <p>3 . 固定資産売却益は子会社に対する土地譲渡益172,273千円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却損は子会社に対する建物譲渡損13,264千円であります。</p> <p>5 .</p>	<p>1 . 関係会社に対する賃貸料109,933千円が含まれております。</p> <p>2 . 供給販売費に含まれる研究開発費は、1,500千円であります。</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県霧島市</td> <td>遊休土地</td> <td>業務設備</td> <td>35,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。ガス事業以外の固定資産については、原則として個々の事業ごとに1つの資産グループとしております。また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において地価の下落に伴い、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,453千円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地35,453千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島県霧島市	遊休土地	業務設備	35,453																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
鹿児島県霧島市	遊休土地	業務設備	35,453																						
<p>6 . 法人税等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>法人税</td> <td style="text-align: right;">22,850千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 受取利息及び配当金等の源泉所得税6,050千円を含みます )</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">4,684千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 受取利息及び有価証券利息の県民税利子割額0千円を含みます )</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 外形標準課税による所得割であります )</td> </tr> </table>	法人税	22,850千円	( 受取利息及び配当金等の源泉所得税6,050千円を含みます )		住民税	4,684千円	( 受取利息及び有価証券利息の県民税利子割額0千円を含みます )		事業税	216千円	( 外形標準課税による所得割であります )		<p>6 . 法人税等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>法人税</td> <td style="text-align: right;">8,654千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 受取利息及び配当金等の源泉所得税-千円を含みます )</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">1,774千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 受取利息及び有価証券利息の県民税利子割額-千円を含みます )</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 外形標準課税による所得割であります )</td> </tr> </table>	法人税	8,654千円	( 受取利息及び配当金等の源泉所得税-千円を含みます )		住民税	1,774千円	( 受取利息及び有価証券利息の県民税利子割額-千円を含みます )		事業税	31千円	( 外形標準課税による所得割であります )	
法人税	22,850千円																								
( 受取利息及び配当金等の源泉所得税6,050千円を含みます )																									
住民税	4,684千円																								
( 受取利息及び有価証券利息の県民税利子割額0千円を含みます )																									
事業税	216千円																								
( 外形標準課税による所得割であります )																									
法人税	8,654千円																								
( 受取利息及び配当金等の源泉所得税-千円を含みます )																									
住民税	1,774千円																								
( 受取利息及び有価証券利息の県民税利子割額-千円を含みます )																									
事業税	31千円																								
( 外形標準課税による所得割であります )																									
<p>7 . 子会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,653,963千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,549,738</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">131,154</td> </tr> </table>	売上高	1,653,963千円	仕入高	1,549,738	営業取引以外の取引高	131,154	<p>7 . 子会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,520,099千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,796,671</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">123,989</td> </tr> </table>	売上高	1,520,099千円	仕入高	1,796,671	営業取引以外の取引高	123,989												
売上高	1,653,963千円																								
仕入高	1,549,738																								
営業取引以外の取引高	131,154																								
売上高	1,520,099千円																								
仕入高	1,796,671																								
営業取引以外の取引高	123,989																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
供給設備	100,206	67,026	33,179	供給設備	77,958	46,593	31,364
業務設備	141,602	42,614	98,988	業務設備	133,502	40,825	92,676
合計	241,808	109,640	132,167	合計	211,460	87,418	124,041
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		42,718千円		1年内		40,814千円
	1年超		89,449		1年超		83,226
	合計		132,167		合計		124,041
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		47,282千円		支払リース料		40,808千円
	減価償却費相当額		47,282		減価償却費相当額		40,808
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	121,322千円	繰越欠損金	660,703千円
税法上の繰延資産	86,473	退職給与引当金取崩し不足額	89,715
賞与引当金損金算入限度超過額	67,805	退職給付引当金損金算入限度超過額	72,323
退職給与引当金取崩し不足額	65,523	賞与引当金損金算入限度超過額	68,257
未払事業税損金不算入額	27,438	税法上の繰延資産	66,109
その他	53,189	その他	93,043
繰延税金資産合計	421,752	繰延税金資産合計	1,050,153
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	246,231	その他有価証券評価差額金	384,433
繰延税金負債合計	246,231	繰延税金負債合計	384,433
繰延税金資産の純額	175,520	繰延税金資産の純額	665,720

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,693円41銭	1株当たり純資産額	4,875円43銭
1株当たり当期純利益金額	39円25銭	1株当たり当期純損失金額	971円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	47,099	1,165,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	47,099	1,165,677
普通株式の期中平均株式数(千円)	1,200	1,200

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 【附属明細表】

## 【固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (注) 1 (内 土地)	19,419,934 (3,480,048)	8,122,829 (-)	- (-)	27,542,764 (3,480,048)	10,505,037	1,234,912	17,037,726
供給設備 (注) 2 (内 土地)	32,247,276 (207,315)	4,289,021 (3,253)	105,458 (368)	36,430,838 (210,200)	26,332,005	979,170	10,098,832
業務設備 (注) 3・4 (内 土地)	3,022,287 (1,233,273)	115,246 (9,400)	49,946 (43,010) (35,453)	3,087,586 (1,199,663)	784,401	59,068	2,303,185
附帯事業設備 (内 土地)	431,460 (-)	23,020 (-)	- (-)	454,480 (-)	271,055	33,098	183,424
休止設備 (内 土地)	2,423,379 (-)	- (-)	17,880 (-)	2,405,499 (-)	2,238,824	17,947	166,675
建設仮勘定 (内 土地)	5,541,966 (-)	7,279,070 (12,653)	12,690,109 (12,653)	130,927 (-)	-	-	130,927
有形固定資産計 (内 土地)	63,086,303 (4,920,637)	19,829,187 (25,306)	12,863,395 (56,031)	70,052,095 (4,889,912)	40,131,324	2,324,197	29,920,771
無形固定資産							
電気供給施設利用権	2,678	-	-	2,678	1,767	176	910
電話加入権	4,734	-	-	4,734	-	-	4,734
電話施設利用権	593	-	-	593	371	29	222
温泉利用権	3,363	-	-	3,363	2,572	168	791
ソフトウェア	29,366	8,361	2,537	35,190	25,469	5,189	9,721
無形固定資産計	40,736	8,361	2,537	46,560	30,180	5,564	16,379
長期前払費用	21,189	20,012	12	41,189	26,428	7,203	14,761
繰延資産							
開発費	5,684,494	203,884	-	5,888,378	5,337,658	738,684	550,720
繰延資産計	5,684,494	203,884	-	5,888,378	5,337,658	738,684	550,720

(注) 1. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 29,224千円

2. 工事負担金による当期圧縮額 45,315千円 圧縮累計額 2,227,497千円

国庫補助金による当期圧縮額 840千円 圧縮累計額 3,940千円

3. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 82,797千円

4. 業務設備の「当期減少額」欄( )については、減損損失額35,453千円であります。

尚、この減損損失額35,453千円は(内 土地) 43,010千円の中に含まれております。

5. 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く)が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりであります。

## 別表

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価格 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	件名	計上時期	取得価格 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
製造設備	No.2 L N G 貯槽関連	H17.4 ~ H18.3	4,799,002	154,090	-	-	-	-
製造設備	L N G 船バ ース改築工 事	H17.4 ~ H18.3	2,803,672	7,719	-	-	-	-
供給設備	導管理設工 事	H17.4 ~ H18.3	4,212,011	120,427	-	-	-	-
建設仮勘定	No.2 L N G 貯槽関連	H17.4 ~ H18.3	1,375,656	-	-	-	-	-
建設仮勘定	L N G 船バ ース改築工 事	H17.4 ~ H18.3	1,970,433	-	-	-	-	-
建設仮勘定	導管理設工 事	H17.4 ~ H18.3	3,116,213	-	-	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	静岡瓦斯株式会社	1,333,750
		株式会社鹿児島銀行	47,880
		宮崎瓦斯株式会社	420,000
		株式会社南日本銀行	30,277
		株式会社コージェネテクノサービス	240
		株式会社鹿児島頭脳センター	200
		スカイマークエアラインズ株式会社	11,600
		株式会社南日本情報処理センター	10,000
		西鹿児島東口開発ビル株式会社	100
		鹿児島国際観光株式会社	3,000
		その他10銘柄	23,132
			1,880,179
	1,212,249		

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,861	800	850	4	11,806
投資その他の資産					
流動資産(注)	13,632	-	-	5,424	8,208
計	25,493	800	850	5,429	20,014
退職給付引当金	583,784	87,738	223,281	-	448,240
ガスホルダー修繕引当金	95,041	15,052	-	-	110,093
賞与引当金	187,567	188,817	187,567	-	188,817

(注) 当期減少額「その他」は、当期末における一般債権に対する貸倒引当額の洗替計算による取崩額であります。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	645,256	-	-	645,256	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,200,000)	(-)	(-)	(1,200,000)
	計 (株)	(1,200,000)	(-)	(-)	(1,200,000)
資本準備金 及びその他資本 剰余金	資本準備金				
	再評価積立金 (千円)	14,037	-	-	14,037
	株式払込剰余金 (千円)	123,403	-	-	123,403
	計 (千円)	137,441	-	-	137,441
利益準備金 及び任意積立金	利益準備金 (千円)	161,314	-	-	161,314
	任意積立金				
	退職手当積立金 (千円)	488,060	-	-	488,060
	別途積立金 (千円)	4,587,000	-	-	4,587,000
	計 (千円)	5,236,374	-	-	5,236,374

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

## 流動資産

## (ア)現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	9,205
預金	
当座預金	49,794
普通預金	376,654
決済用預金	102,483
振替貯金	49,465
計	578,398
合計	587,603

## (イ)受取手形

## a.相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
大橋エアシステム㈱	5,145
南国殖産㈱	5,136
友和設備工業㈱	1,000
㈱夢真総合設備	629
積水ハウス㈱	500
その他	357
合計	12,768

## b.期日別内訳

期日	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	計
金額（千円）	3,997	1,129	1,371	6,269	12,768

## (ウ)売掛金

## a.相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
宮崎ガス㈱	174,722
日本澱粉工業㈱	71,478
㈱菱熱	44,824
京セラ㈱	35,117
南国殖産㈱	34,486
その他	927,946
合計	1,288,576

## b.売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高（千円）	発生高（千円）	回収高（千円）	期末残高（千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,066,326	15,012,752	14,790,501	1,288,576	92.0	28.6

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (エ)製品

品名	数量（m <sup>3</sup> ）	金額（千円）
ガス（鹿児島工場）	181,947	17,485
ガス（国分隼人製造所）	24,888	776
ガス（緑ヶ丘工場）	1,408	125
合計	208,243	18,387

## (オ) 原料

品名	数量 ( t )	金額 ( 千円 )
液化天然ガス	13,602	931,214
液化石油ガス	974	74,187
合計	-	1,005,402

## (カ) 貯蔵品

品名	金額 ( 千円 )
材料	54,644
ガスメーター	20,031
販売器具	12,000
合計	86,675

## 固定負債

## (ア) 長期借入金

借入先名	長期借入金 ( 千円 )	1年以内に期限到来の固定負債 ( 千円 )	期末残高 ( 千円 )
日本政策投資銀行	7,600,800	1,917,800	9,518,600
(株)宮崎銀行	3,810,200	1,391,100	5,201,300
(株)鹿児島銀行	3,258,400	1,044,400	4,302,800
日本生命保険相互会社	2,521,350	740,900	3,262,250
(株)みずほ銀行	248,300	199,600	447,900
(株)新生銀行	340,800	98,400	439,200
合計	17,779,850	5,392,200	23,172,050

## 流動負債

## (ア) 買掛金

相手先名	金額 ( 千円 )
リンナイ(株)	63,980
(株)ノーリツ	54,207
三洋コマース販売(株)	50,069
石油資源開発(株)	48,682
三井物産(株)	47,520
その他	255,897
合計	520,357

## (イ) 短期借入金

相手先名	金額 ( 千円 )
(株)みずほ銀行	2,750,000
(株)宮崎銀行	1,600,000
(株)南日本銀行	500,000
(株)鹿児島銀行	450,000
合計	5,300,000

## (ウ) 未払金

相手先名	金額 ( 千円 )
新日本製鐵(株)	597,240
川崎重工業(株)	472,500
(株)大林組九州支店	420,630
大阪ガスエンジニアリング(株)	148,653
明大工業(株)	95,753
その他	347,232
合計	2,082,009

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・1,000株券 上記のほか10株券未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	該当なし
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え	
取扱場所	鹿児島市中央町8番地2 本社 総務グループ 総務チーム
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外によるもの 新券1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行される南日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第89期)(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)平成17年6月30日九州財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

(第90期中)(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)平成17年12月27日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

平島公認会計士事務所

公認会計士 平島 弘雄 印

私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

平島公認会計士事務所

公認会計士 平島 弘雄 印

中崎公認会計士事務所

公認会計士 中崎 隆穂 印

川崎公認会計士事務所

公認会計士 川崎 孝雄 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

平島公認会計士事務所

公認会計士 平島 弘雄 印

私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

平島公認会計士事務所

公認会計士 平島 弘雄 印

中崎公認会計士事務所

公認会計士 中崎 隆穂 印

川崎公認会計士事務所

公認会計士 川崎 孝雄 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。